

# 社会を支える 未来を支える ダイフク

マテリアルハンドリング(マテハン)とは  
「モノを効率的に保管、搬送、仕分け・ピッキングする」ことです。

自動化技術を活用して重労働や反復作業を軽減し  
新たな価値を生み出すことがマテハンの原点です。

マテハンとは、てこや滑車の利用に始まり  
動力や情報処理の技術革新によって  
飛躍的な発展を遂げ  
今や、社会インフラを支えるシステムとして  
常に人々の生活とともにあります。

ダイフクはこれからも  
マテハンを通して「心豊かに生きられる社会の創造」に  
グループを挙げて取り組みます。

## 価値創造の歩み 良き企業文化が生み出すイノベーションの連鎖

1937年の創業以来、ダイフクはマテハンシステム・機器の総合メーカーとして、常に時代を先取りし、お客さまのニーズに応えてきました。そのベースになるのが、次の①～③の企業文化(DNA)です。

### ① 真摯にお客さまニーズに応える

事業の生命線は  
お客さま設備の稼働維持にあり

1959年、日本初の乗用車専門工場に自動車生産ラインシステムを納入しました。納めたシステムがトラブルで止まれば、お客さまの事業活動が停止してしまう、というプレッシャーの中、「絶対に生産ラインを止めてはいけない」ということを学びました。

マテハンニーズの高まりに応え  
高品質な製品・サービスを提供

1980年代、パソコンの普及に伴い、半導体工場向けクリーンルーム用搬送システムの需要が急増しました。  
2002年には大型テレビ用ガラス基板搬送システムの先駆けとなる、第5世代液晶パネル搬送システムを受注しました。  
ダイフクは物流戦略の立案から配送センターなどのメンテナンスまで一貫したサービスをお客さまに提供しています。eコマースなどの普及に伴い、多品種・小口・高頻度配送に対応するためのマテハンニーズが高まり、コールドチェーンにおける温度管理、食の安全・安心確保に向けた衛生管理などへの対応も要求されるようになりました。

グローバル規模での  
ヒト・モノの動きが増加

2007年のM&AによるWebb社のグループ入りをきっかけに、ダイフクは空港向け事業に参入し、海外市場を中心に事業を展開してきました。2018年には日本で初めての案件も受注しました。  
近年、空港の保安検査が強化され、搭乗手続きに長時間を要するようになっていきました。このため、セルフ手荷物チェックイン、顔認証による入出国審査、保安検査にかかる時間短縮などスマートエアポート化に向けた強い需要があります。

新たな日常社会の構築に貢献できる  
新たな物流ソリューションの開発・提供

社会システムや人々の生活の変化のスピードは加速しています。eコマースの拡大、デジタル化の進展、電気自動車へのシフト、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する意識の高まり、人件費の高騰や人手不足という課題に直面するお客さまの新たなニーズにも、ダイフクは柔軟かつ真摯に応え続けています。

### ② 先端技術を追求める開発精神

荷役運搬機械の武芸百般を目指す  
人から機械へ荷役運搬を近代化

1940年代頃まで、港湾の荷役運搬は主に人が肩に乗せて運ぶ「肩荷役」で行われていました。こうした身体的負担を軽減し、生産性を向上すべく、ダイフクはさまざまな荷役運搬機械を世に送り出します。  
1947年、会社の進むべき道を模索していた当時の益田乾次郎社長(在任：1947～1949、1953～1967年)は、荷役運搬の近代化に社運を賭けることを決意しました。ダイフクにおける「マテハン元年」です。

今すぐ需要はなくても、必要とされる時代が必ず来る  
モータリゼーションに社運を賭け、飛躍的な成長を遂げる

1950年代後半、「コンベヤは単に物を動かし運ぶだけでなく、今後システム化し高度に機能化する。今すぐ売れなくても必要とされる時代が必ず来る」と確信していた益田社長は、先進の自動車工場向けコンベヤシステム技術を米国のマテハン企業 Jervis B. Webb Company(Webb社、現ダイフクグループ)から導入しました。

生きている倉庫が  
物流に革命を起こした

1960年代、配送拠点で荷物の処理が追いつかず、配送待ちの荷物が山積みされている光景が目立つようになりました。新分野を開拓し始めていたダイフクは、日本における立体自動倉庫の草分けとなる「ラックビル」を開発し、1966年に第1号機を納入しました。ラックビルは倉庫の概念を変えた「動き、生きている倉庫」「革命的倉庫」として、瞬間に主力製品のひとつとなりました。

「インダストリアルパーク」構想から  
育ててきたダイフクのサステナビリティ

1970年、「インダストリアルパーク」構想のもと、滋賀県日野町(現滋賀事業所)に約120万㎡の広大な土地を取得しました。自然環境との共生、地域社会との結びつきを重視し、豊かな人間性を育む場としての機能を持った生産拠点づくりをスタートさせました。現在12の工場棟が連なる世界最大級のマテハン生産拠点に発展しました。2014年にスタートした生物多様性保全活動「結いプロジェクト」をはじめ、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

止めない物流が  
支える社会

近年、物流をいかに止めないか、もし止まった場合でもいかに短時間で復旧させるかが課題となっています。ダイフクはシステムの予防保全や定期点検、24時間365日対応のシステムサポートセンターなどにより、お客さまの設備の安定稼働を支えています。  
1995年の阪神・淡路大震災以降、自然災害によるサプライチェーンの寸断、物流の停滞が社会にとっての大きなリスクと認識されるようになりました。ダイフクは自動倉庫の耐震化を進め、お客さまの事業活動の早期復旧、社会インフラの維持に貢献しています。

### ③ 自由闊達な企業風土

創業期から続く経営トップへの信頼感

第二次大戦後の混乱期、給料は最長75日遅配しました。益田社長が金策に奔走する姿を見て、社員は会社を一層信頼するようになりました。また、工場・現場の職工は日給、事務所の社員は月給という区別をなくし「全員社員、全員月給制」に一本化して、社内の壁を撤廃しました。その後、廣澤敏夫社長(在任：1967～1977年)は社員の処遇改善に注力し、完全週休二日制、60歳定年の採用など、当時としては斬新な施策を取り入れました。

良き伝道者

益田乾次郎は通算17年6カ月社長を務め、その後も会長・相談役を歴任。1996年97歳で亡くなる直前まで、元気に仕事の話をしていました。現在の経営層は若い頃にその教えに接する機会がありました。文筆家でもあり、6年間にわたる社内報への投稿は50年史のコアとなりました。益田史観に貫かれた50年史は当社の歩みを生きて生きた伝えています。

明快な起承転結でまとめなさい

竹内克己社長(在任：2002～2008年)は、「自由闊達な社内風土づくり」を常に経営理念の一つに挙げました。自由闊達とは「何でもかんでも思ったことを言えばいいのでは決してありません。部下は自分の考えたことを理路整然とまとめて提案し、上司もそれを受け止めながらコミュニケーションを図る」こと。また建設的な提言とは「明快な起承転結(問題提起→具体的内容→解決策検討→結論)でまとめる」こととしており、海外展開を強く推進した経営者だからこそ、言語化の重みを知っていたと言えます。

お客さまニーズが生む活発な議論

多くの受注案件を抱える当社では、若い担当者が第一線に立つ機会が多くなります。特に難条件がからむ場合、社内での検討が必要になることもあり、上下左右関係なく、議論を戦わせる姿勢は随所で見ることができます。

ダイフクの  
売上高推移



\*1: FA: Factory Automation  
\*2: DA: Distribution Automation